

分析レポート

国内経済金融

団塊世代の労働市場からの退出

南 武志

はじめに

世界でも例を見ないほどのスピードで進行する少子高齢化に伴い、わが国では様々な制度設計の再構築の必要性に迫られている。特に、年金制度については退職後の生活にとっては重要であり、現政権も「社会保障と税の一体改革」を最優先課題として位置づけている。

これまで政府は、保険料率の引上げ、支給開始年齢の引上げ、マクロ経済スライド制の導入など、年金制度改革を随時行ってきたが、いまだに制度の持続可能性について疑念を抱く向きが多く、国民に安心を与える状況には至っていない。

なお、年金支給開始年齢の引上げに伴い、いわゆる団塊世代（1947～49年生まれ）は、60歳定年を迎えた後も雇用延長・再雇用などを通じて労働市場内に留まり続けるケースが多く見られた^(注1)。しかし、その団塊世代も12年には徐々に65歳を迎え、その多くが労働市場から退出していくことが見込まれる。団塊世代は

その名称が示す通り、労働市場全体に占めるシェアが大きいだけに、雇用環境にも何らかの影響が出てくると思われる。

以下では、団塊世代の就労状況や今後想定される労働市場からの退出などについて考えてみたい。

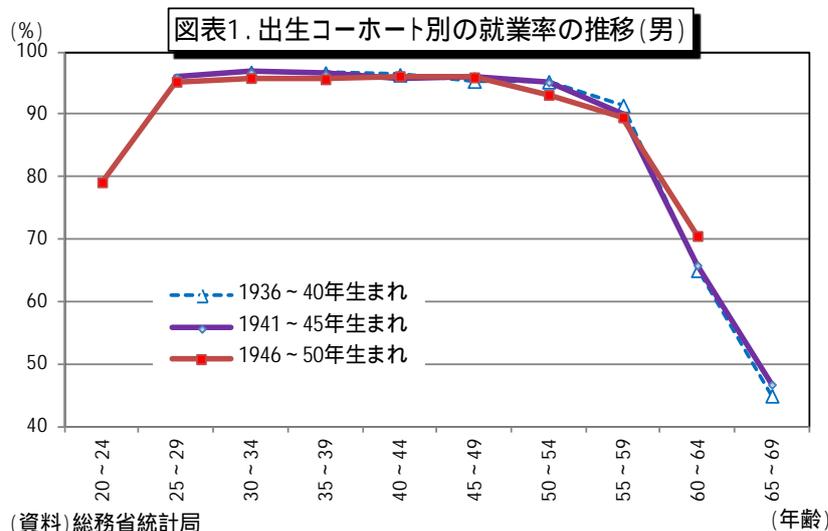
（注1）南（2004）では、団塊世代が07年以降に60歳に差し掛かる問題について論じている。

60～65歳の就労状況

まず、最近の60～65歳人口の就労状況を見ておきたい^(注2)。冒頭でも触れたように、年金支給開始年齢の引上げに伴い、政府は高年齢者雇用安定法の改正案を国会に提出、事業者に対して 定年引上げ、継続雇用制度の導入、定年廃止、のいずれかの措置の実施などを求めた（上記法案は04年に成立し、順次施行されている）。これに対し、事業者サイドも雇用延長・再雇用などの形で応じた。そのため、60～64歳の年齢層の就業率（＝就業者数/人口）は06年の52.6%（男：67.1%）

から、07年には55.5%（男：70.8）、08年には57.2%（男：72.5%）へと上昇が見られた（図表1）。

ちなみに、こうした就業率の上昇が雇用延長などの措置によるものと仮定すれば、60～64歳の年齢層



(人口 988 万人、うち就業者数は 564 万人、いずれも 10 年時点)にとっては約 50 万人(就業者数の約 1 割)の雇用が確保されたとの試算が得られる。

(注 2)あらかじめ断わっておくが、以下の分析では 2010 年時点での「60~64 歳」を団塊世代と見做している。

今後想定される退出規模

以下では、今後、就業者が 65 歳を迎えることによって、労働供給がどの程度減少するのか、簡単に試算してみた。前提としては、団塊世代の就業率が、10 年時点の 60~64 歳の値(57.1%)から、65~69歳の値(36.4%)へ低下するとした。この結果、今後 3 年間は年間 40 万人後半の非労働力人口が増加、この 2 年間の平均(30 万人以下)から急増することになる。その後は徐々に減少するものの、5 年後でも 65 歳を迎えることによる非労働力人口の増加数は年間約 40 万人と高いままであり、累計で 200 万人超の非労働力化が発生することとなる。

なお、南(2007)では、少子高齢化に伴う労働供給の減少について、2020 年代までは出産・育児期で一時的に労働力率が低下する 30 歳代女性や高齢者の就労意欲を高める努力などで、量的な面での対応は可能としたほか、米国の 7 割程度とされる労働生産性の向上も上昇余地があると論じているが、これらを実現させるための制度変更のために残された時間は決して多くない。

団塊世代の非労働力化の意味合い

最後に団塊世代の労働市場からの本格的な退出開始が日本経済に与える影響について考えてみたい。

短期的に見れば、雇用環境の改善につながる可能性が指摘できるだろう。人口シェアの大きい団塊世代のかなりの部分が非労働力化することは、国内の労働需要が当面大きく変化しないのであれば、その分だけの補充を必要とするはずである。もちろん、長年経験を積んだ熟練労働者である団塊世代の分を未熟練である若年齢層で補完できるわけではない。しかし、各年齢階層がすぐ上の年齢層が果たしていた役割を順繰りに担っていくとするならば、若年齢層にまで団塊世代の退出の影響が波及すると考えるのは妥当であろう。問題は、今回の大震災・原発事故の発生、それに伴う電力不足懸念、さらに国際的に見て明らかに高い法人実効税率などにより、国内生産拠点の海外移転を加速しかねない点である。製造業の就業人口は約 1 千万人であるが、その周辺のサービス業も含めれば、その影響は無視できないといえる。

中長期的な観点からは、大量の熟練労働力が失われることは日本経済の潜在成長力にとって懸念材料と言えるだろう。90 年代以降の「失われた 20 年」を通じて、若年齢層の雇用機会はそれ以前と比べて大きく失われたが、それに伴い、人的資本の蓄積がうまく進まなかった可能性が高い。今後とも若年層への技能移転がうまく進まなければ、潜在成長力がマイナスに転落する可能性もありうるだろう。

参考文献

- 南武志(2004)「団塊の世代」の退職と労働供給の変化」、金融市場 11 月号
- 南武志(2007)「人口減少と経済成長」、農林金融 8 月号